2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社ニチレイ　　上場取引所　東
コード番号　　2871　　URL　https://www.nichirei.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長(CEO)　　（氏名）嶋本　和訓
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）佐藤　康範　　TEL　03-3248-2165

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	417,359	－	18,244	－	18,349	－	13,524	－
2026年３月期中間期	347,708	0.1	18,307	△7.0	18,770	△9.1	14,149	9.9

（注）包括利益　2026年12月期中間期　6,065百万円（－%）　2026年３月期中間期　13,521百万円（△19.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	53.96	－
2026年３月期中間期	56.47	－

（注）当社は2026年６月24日に開催された第108期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2026年度より決算日を３月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当中間連結会計期間は、当社並びに３月決算であった国内連結子会社は2026年４月１日から2026年９月30日の６か月間、12月決算の連結子会社は2026年１月１日から2026年９月30日の９か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	590,623	306,965	48.5	1,142.63
2026年３月期	557,242	304,438	51.4	1,142.56

（参考）自己資本　2026年12月期中間期　286,421百万円　2026年３月期　286,344百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	23.00	－	24.00	47.00
2026年12月期	－	25.00			
2026年12月期（予想）			－	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年４月１日～2026年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	618,500	―	30,000	―	30,900	―	21,400	―	85.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は2026年６月24日に開催された第108期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2026年度より決算期を３月31日から12月31日に変更しております。また、決算日が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行っております。従いまして、決算期変更の経過期間となる2026年12月期の連結業績予想は、３月決算の会社につきましては９か月間（2026年４月１日から2026年12月31日）、12月決算の会社につきましては12か月間（2026年１月１日から2026年12月31日）を連結対象期間とした予想数値を記載しております。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、当社及び３月決算の連結子会社の前期業績を９か月（2025年４月１日から2025年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	（単位：百万円）
618,500	6.2%	30,000	△7.5%	30,900	△7.5%	21,400	△7.2%

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　（社名）PT NICHIREI MEGA SEJAHTERA、PT NICHIREI MEGA LOGISTIK

（注）詳細は、添付資料11ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②	①以外の会計方針の変更	：無
③	会計上の見積りの変更	：無
④	修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	257,036,047株	2026年３月期	256,984,963株
②	期末自己株式数	2026年12月期中間期	6,367,929株	2026年３月期	6,367,479株
③	期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	250,639,135株	2026年３月期中間期	250,587,321株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明　注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績等の概況 …… 2
（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（偶発債務） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績等の概況

経営成績等の概況については、本日（2026年11月10日）ＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイト（https://www.nichirei.co.jp/ir/library/brief.html）に掲載いたしました決算説明会資料に記載しておりますので、ＴＤｎｅｔ又は当社ウェブサイト（https://www.nichirei.co.jp/ir/library/brief.html）より、2026年12月期第２四半期決算説明会資料３ページから６ページの「第２四半期実績」及び20ページの「貸借対照表の増減要因」をご覧ください。

（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①　当社グループ全体の予想

当第２四半期までの実績を踏まえ、2026年８月７日付の「2026年12月期 第１四半期決算短信」で公表しました2026年12月期の通期の連結業績予想を下記のとおり変更しております。

（単位：百万円）

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	食品	350,100	8,810	2.6	－
	低温物流	279,000	28,914	11.6	－
	不動産	3,800	70	1.9	－
	その他	3,900	△143	△3.6	－
	調整額	△18,300	△1,644	－	－
	合　計	618,500	36,006	6.2	－
営業利益	食品	14,500	△1,500	△9.4	－
	低温物流	16,600	580	3.6	－
	不動産	1,500	66	4.7	－
	その他	100	△266	△72.7	－
	調整額	△2,700	△1,318	－	－
	合　計	30,000	△2,437	△7.5	－
経常利益		30,900	△2,498	△7.5	－
親会社株主に帰属する当期純利益		21,400	△1,654	△7.2	1,000
１株当たり当期純利益（円）		85.38			3.98

（注）１．年間の為替レートは、１米ドル159円、１ユーロ184円、１バーツ4.7円を想定しております。

２．当社は2026年６月24日に開催された第108期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2026年度より決算期を３月31日から12月31日に変更しております。また、決算日が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行っております。従いまして、決算期変更の経過期間となる2026年12月期の連結業績予想は、３月決算の会社につきましては９か月間（2026年４月１日から2026年12月31日）、12月決算の会社につきましては12か月間（2026年１月１日から2026年12月31日）を連結対象期間とした予想数値を記載しております。増減額と増減率(%)は、当社及び３月決算の連結子会社の前期業績を９か月（2025年４月１日から2025年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減額と増減率です。

②　設備投資等に関する予想

（単位：百万円）

	2026年12月期（予想）
設備投資等	61,500
減価償却費	20,864

（注）2026年12月期（予想）につきましては、３月決算の会社は９か月間、12月決算の会社は12カ月間を連結対象期間とした予想数値を記載していることから、前期比は算出しておりません。

注意事項

この中間決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

１．ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
２．米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
３．商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
４．新商品・新サービス開発の実現性
５．成長戦略とローコスト構造の実現性
６．ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
７．偶発事象の結果　など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,108	64,245
受取手形及び売掛金	107,809	106,973
商品及び製品	39,503	46,127
仕掛品	1,839	3,379
原材料及び貯蔵品	15,738	16,984
その他	13,284	14,816
貸倒引当金	△159	△134
流動資産合計	230,124	252,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,257	109,165
機械装置及び運搬具（純額）	57,339	59,880
土地	49,167	48,107
リース資産（純額）	13,155	12,247
建設仮勘定	9,077	14,251
その他（純額）	6,394	6,369
有形固定資産合計	243,392	250,021
無形固定資産		
のれん	10,560	16,840
その他	9,171	10,762
無形固定資産合計	19,732	27,602
投資その他の資産		
投資有価証券	46,910	41,606
退職給付に係る資産	52	52
繰延税金資産	3,341	3,467
その他	13,905	15,638
貸倒引当金	△218	△157
投資その他の資産合計	63,991	60,607
固定資産合計	327,117	338,231
資産合計	557,242	590,623

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,472	28,759
電子記録債務	543	415
短期借入金	21,098	26,627
コマーシャル・ペーパー	11,000	16,000
１年内償還予定の社債	10,000	20,000
１年内返済予定の長期借入金	878	4,778
リース債務	3,378	3,315
未払費用	41,056	44,677
未払法人税等	8,089	6,835
役員賞与引当金	215	137
その他	25,566	24,373
流動負債合計	149,299	175,920
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	37,848	44,686
リース債務	10,552	9,787
繰延税金負債	12,706	10,463
役員退職慰労引当金	69	52
退職給付に係る負債	2,291	2,374
資産除去債務	5,344	5,346
長期預り保証金	2,339	2,296
その他	2,352	2,728
固定負債合計	103,504	107,736
負債合計	252,803	283,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,660	30,714
資本剰余金	5,610	5,664
利益剰余金	218,613	226,123
自己株式	△11,752	△11,753
株主資本合計	243,132	250,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,923	16,776
繰延ヘッジ損益	3,527	1,199
為替換算調整勘定	19,761	17,696
その他の包括利益累計額合計	43,212	35,673
非支配株主持分	18,093	20,544
純資産合計	304,438	306,965
負債純資産合計	557,242	590,623

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	347,708	417,359
売上原価	283,941	341,811
売上総利益	63,766	75,548
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,515	11,762
販売促進費	792	825
広告宣伝費	3,104	3,156
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	13,141	17,804
退職給付費用	628	761
法定福利及び厚生費	2,249	2,747
旅費交通費及び通信費	1,367	1,707
賃借料	1,382	1,679
業務委託費	3,168	3,501
研究開発費	1,007	1,348
その他	8,100	12,008
販売費及び一般管理費合計	45,458	57,303
営業利益	18,307	18,244
営業外収益		
受取利息	307	473
受取配当金	742	698
持分法による投資利益	242	303
その他	379	517
営業外収益合計	1,673	1,992
営業外費用		
支払利息	661	1,210
為替差損	260	133
その他	288	543
営業外費用合計	1,209	1,887
経常利益	18,770	18,349
特別利益		
固定資産売却益	55	46
投資有価証券売却益	4,005	6,048
その他	264	0
特別利益合計	4,325	6,095
特別損失		
固定資産売却損	1	23
固定資産除却損	696	484
減損損失	202	21
事業所閉鎖損失	181	578
システム障害対応費用	－	※１ 1,231
その他	154	879
特別損失合計	1,238	3,220
税金等調整前中間純利益	21,858	21,224
法人税等	6,526	6,775
中間純利益	15,331	14,448
非支配株主に帰属する中間純利益	1,181	924
親会社株主に帰属する中間純利益	14,149	13,524

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	15,331	14,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	815	△3,144
繰延ヘッジ損益	792	△2,305
為替換算調整勘定	△2,980	△2,965
持分法適用会社に対する持分相当額	△436	31
その他の包括利益合計	△1,809	△8,383
中間包括利益	13,521	6,065
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,135	5,985
非支配株主に係る中間包括利益	385	80

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,858	21,224
減価償却費	10,718	14,215
減損損失	202	21
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△27
受取利息及び受取配当金	△1,050	△1,171
支払利息	661	1,210
持分法による投資損益（△は益）	△242	△303
固定資産売却損益（△は益）	△53	△22
固定資産除却損	696	484
事業所閉鎖損失	181	578
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,005	△6,047
売上債権の増減額（△は増加）	△310	2,987
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,492	△9,673
仕入債務の増減額（△は減少）	3,173	△1,469
システム障害対応費用	－	1,231
その他	1,539	4,344
小計	25,863	27,581
利息及び配当金の受取額	1,292	1,461
システム障害対応費用の支払額	－	△271
利息の支払額	△681	△1,154
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,654	△8,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,820	18,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,893	△22,009
有形固定資産の売却による収入	166	1,338
無形固定資産の取得による支出	△985	△1,034
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却による収入	4,438	6,949
長期貸付けによる支出	△1,663	△3,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△8,473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△156
その他	913	△3,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,043	△29,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,680	5,624
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	1,198	10,400
長期借入金の返済による支出	△730	△1,080
社債の発行による収入	－	10,000
社債の償還による支出	△10,000	－
リース債務の返済による支出	△1,938	△1,674
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△6,377	△6,006
非支配株主への配当金の支払額	△131	△123
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,300	22,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△525	△817
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,950	10,048
現金及び現金同等物の期首残高	35,935	51,538
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	387	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,274	61,587

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（連結決算日の変更に関する事項）

当社及び国内連結子会社の決算日は毎年３月31日、海外連結子会社の決算日は毎年12月31日となっておりましたが、グローバル経営基盤を強化するとともに、経営情報の適時・適切な開示により更なる経営の透明性の向上を図るため、当社及び国内連結子会社の決算日を12月31日に統一し、同時に連結決算日を３月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間については、当社及び決算日が３月31日の連結子会社は2026年４月１日から2026年９月30日までの６か月間、決算日が12月31日の連結子会社は2026年１月１日から2026年９月30日までの９か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、従前から決算日が12月31日の連結子会社における2026年１月１日から2026年３月31日までの損益については、中間連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は47,405百万円、営業利益は2,128百万円、経常利益は1,898百万円、税金等調整前中間純利益は1,898百万円であります。また、同期間の為替換算調整勘定は252百万円増加しております。

（偶発債務）

（システム障害の発生について）

当社は2026年７月13日付で、当社及び一部の連結子会社においてサイバー攻撃の被害を受け、一部システム障害が発生したことを公表しております。

本件への対応に関する費用について、当中間連結会計期間においてシステム障害対応費用1,231百万円を特別損失として計上しております。なお、本件により今後も財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性がありますが、その一部については現時点では金額を合理的に見積もることが困難なため、当中間連結財務諸表には反映しておりません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　システム障害対応費用は、2026年７月13日付で公表したサイバー攻撃による被害への対応に関連する費用であります。主な内訳は、外部専門家による調査、システム復旧作業、業務停止に伴う臨時費用等であります。

２　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年３月22日）第７項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	食品	低温物流	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	206,585	137,602	1,667	345,855	1,852	347,708	－	347,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	9,595	810	10,540	419	10,960	△10,960	－
計	206,720	147,198	2,478	356,396	2,271	358,668	△10,960	347,708
セグメント利益	8,994	9,263	948	19,206	47	19,253	△946	18,307

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、環境・事務サポート関連サービスの事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△4,532百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益3,586百万円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	食品	低温物流	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	231,898	182,369	1,685	415,953	1,406	417,359	－	417,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	11,138	911	12,195	575	12,770	△12,770	－
計	232,043	193,507	2,597	428,148	1,981	430,130	△12,770	417,359
セグメント利益又は損失（△）	8,874	10,382	1,032	20,289	△231	20,058	△1,813	18,244

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、環境・事務サポート関連サービスの事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等△5,057百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益3,243百万円であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社の決算日は毎年３月31日、海外連結子会社の決算日は毎年12月31日となっておりましたが、当社及び国内連結子会社の決算日を12月31日に統一し、同時に連結決算日を３月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間については、当社及び決算日が３月31日の連結子会社は2026年４月１日から2026年９月30日までの６か月間、決算日が12月31日の連結子会社は2026年１月１日から2026年９月30日までの９か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、従前から決算日が12月31日の連結子会社における2026年１月１日から2026年３月31日までの損益については、中間連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は「食品」で20,803百万円、「低温物流」で26,555百万円、「その他」で107百万円、「調整額」で△61百万円、セグメント利益又は損失（△）は「食品」で1,187百万円、「低温物流」で1,054百万円、「その他」で△112百万円であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「低温物流」において、PT Mega Internasional Sejahtera及びPT Mega Indo Logistikの株式51％を取得し連結子会社としたことにより、のれんが7,288百万円増加しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
当社グループの低温物流事業を担う株式会社ニチレイロジグループ本社（以下、ニチレイロジグループという）は、2026年６月30日付でインドネシアにおいて低温物流事業を展開するPT Mega Internasional Sejahtera及びPT Mega Indo Logistik（以下総称して、対象会社グループという）の株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要
（１）被取得企業の名称及び事業の内容
①被取得企業の名称：PT Mega Internasional Sejahtera
事業の内容　　：保管事業（冷凍・冷蔵・定温倉庫）
②被取得企業の名称：PT Mega Indo Logistik
事業の内容　　：輸配送事業
（２）企業結合を行った主な理由
当社は、現中期経営計画「Compass×Growth 2027」において、ニチレイロジグループの低温物流事業におけるASEAN域内ネットワーク構築に向けたクロスボーダー輸送ニーズやM&A機会の探索を重要戦略の一つとして位置付けています。対象会社グループが事業を展開するインドネシアは、ASEAN最大の人口及びGDPを有する市場であり、コールドチェーン需要の拡大が見込まれています。
対象会社グループは、インドネシア国内における確立された顧客基盤に加え、同事業に関する物流ネットワーク及び知見を背景に、拡大する市場において高い成長率を維持しています。また、倉庫施設（ハードアセット）の建設及び維持管理の内製化により、効率的な事業運営を実現し、高い収益性を確保しています。
本件を通じて当社グループは、ニチレイロジグループがこれまで培ってきた低温物流の運営ノウハウ及び海外ネットワークを活用し、対象会社グループとのシナジーの創出を図っていきます。これにより、ASEANにおける事業基盤強化を進めるとともに、現中期経営計画に掲げる「海外での拠点投資・シナジー発揮による飛躍的成長」の実現を目指していきます。
（３）企業結合日
2026年６月30日
（４）企業結合の法的形式
第三者割当増資の引受け及び現金を対価とする株式取得
（５）結合後企業の名称
①PT NICHIREI MEGA SEJAHTERA
②PT NICHIREI MEGA LOGISTIK
（６）取得した議決権比率
51.0％
（７）取得企業を決定するに至った主な根拠
ニチレイロジグループが第三者割当増資を引き受けたこと及び現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,205百万円
取得原価		10,205百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却期間及び償却方法
（１）発生したのれんの金額
7,288百万円
なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
（２）発生原因
主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
（３）償却期間及び償却方法
20年間の均等償却

５．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間
当中間連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了しておりません。

以上